

泉州南監第 1 1 号
令和 7 年 7 月 2 4 日

泉州南消防組合
管理者 上 甲 誠 様

泉州南消防組合監査委員
松 田 正
石 橋 正 敏

令和 6 年度泉州南消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度泉州南消防組合一般会計の歳入歳出決算書を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 6 年 度
泉州南消防組合一般会計
決算審査意見書

泉州南消防組合監査委員

1 審 査 の 対 象

令和 6 年度泉州南消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審 査 の 期 間

令和 7 年 6 月 1 日から令和 7 年 7 月 1 8 日

3 審 査 の 方 法

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、また、予算執行状況については、適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、会計管理者及び関係部課の所管する諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の結果等を参考にしながら、関係職員から説明を聴取して、その適否等について審査を実施した。

4 審 査 の 結 果

決算計数について、一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに付属書類について照合審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数において誤りのないものと認めた。

また、歳入・歳出予算の執行においても、おおむね適正かつ効率的に運用されていることを認めた。

5 決 算 の 概 要

令和 6 年度一般会計の決算額は、歳入合計 4,318,660,872 円、歳出合計 4,301,301,872 円、歳入歳出差引は 17,359,000 円である。形式収支が 17,359,000 円、翌年度へ繰り越すべき財源が 17,359,000 円であることから、実質収支額は 0 円となっている。

過去３年間における実質収支は次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	決 算 額		形式収支 (C)	翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B)		
令和４	3,751,213	3,751,213	0	0	0
令和５	3,894,703	3,876,076	18,627	18,627	0
令和６	4,318,661	4,301,302	17,359	17,359	0

※千円未満 四捨五入

(１) 歳入の状況

① 分担金及び負担金

自主財源の大部分を占める本消防組合を構成する６市町からの消防費負担金は、予算現額 4,121,553,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,026,507,774 円で、前年度と比較して 221,146,134 円（５.８％）の増加となっている。

構成市町の内訳は、次表のとおりである。※田尻町工事負担金（7,527,960 円）含む。

(単位：円・％)

① 分担金及び負担金	令和６年度	令和５年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	4,121,553,000	3,883,848,000	237,705,000	6.1
調 定 額	4,026,507,774	3,805,361,640	221,146,134	5.8
収 入 済 額	4,026,507,774	3,805,361,640	221,146,134	5.8
(１) 負担金	4,026,507,774	3,805,361,640	221,146,134	5.8
泉佐野市	1,300,816,447	1,244,111,012	56,705,435	4.6
泉 南 市	834,387,034	795,833,408	38,553,626	4.8
阪 南 市	717,348,329	673,969,976	43,378,353	6.4
熊 取 町	588,822,661	544,081,180	44,741,481	8.2
田 尻 町	275,398,147	256,459,478	18,938,669	7.4
岬 町	309,735,156	290,906,586	18,828,570	6.5

② 使用料及び手数料

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 8,875,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,381,180 円で、前年度と比較して 1,798,530 円（△17.7%）の減少となっている。この主な要因は、許可手数料が 1,910,900 円（△36.1%）減少したことによるものである。

（単位：円・%）

② 使用料及び手数料	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	8,875,000	11,049,000	△2,174,000	△19.7
調 定 額	8,381,180	10,179,710	△1,798,530	△17.7
収入済額	8,381,180	10,179,710	△1,798,530	△17.7
（１）使用料	797,550	766,640	30,910	4.0
（２）手数料	7,583,630	9,413,070	△1,829,440	△19.4

③ 国庫支出金

本年度における国庫支出金は、緊急消防援助隊設備整備費補助金（繰越）14,413,000 円及び緊急消防援助隊活動費負担金 10,931,857 円であり、決算の状況は次表のとおりである。

予算現額 24,762,000 円に対し、調定額、収入済額とも 25,344,857 円で前年度と比較して 11,701,857 円（85.8%）の増加となっている。

（単位：円・%）

③ 国庫支出金	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	24,762,000	38,576,000	△13,814,000	△35.8
調 定 額	25,344,857	13,643,000	11,701,857	85.8
収入済額	25,344,857	13,643,000	11,701,857	85.8

④ 府支出金

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 16,683,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7,241,119 円で、前年度と比較して 4,645,662 円（179.0%）の増加となっている。この主な要因は原子力防災活動資機材維持管理費補助金が前年度と比較して 5,958,662 円（464.6%）の増加したことによるものである。

（単位：円・%）

④ 府支出金	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	16,683,000	1,895,000	14,788,000	780.4
調 定 額	7,241,119	2,595,457	4,645,662	179.0
収入済額	7,241,119	2,595,457	4,645,662	179.0

⑤ 諸 収 入

予算現額 26,165,000 円に対し、調定額、収入済額とも 23,681,952 円で、前年度と比較して 2,712,104 円（12.9%）の増加となっている。この主な要因は、派遣職員精算金が 4,558,751 円（35.0%）増加したことによるものである。

（単位：円・%）

⑤ 諸 収 入	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	26,165,000	23,046,000	3,119,000	13.5
調 定 額	23,681,952	20,969,848	2,712,104	12.9
収 入 済 額	23,681,952	20,969,848	2,712,104	12.9
(1) 雑 入	23,681,952	20,969,848	2,712,104	12.9

⑥ 組 合 債

決算の状況は次表のとおりであり、予算現額 354,100,000 円に対し、調定額、収入済額とも 208,700,000 円で、対象事業費の増加により、前年度と比較して 169,300,000 円（429.7%）の増加となっている。

収入済額の全額が、消防施設整備事業債（43,600,000 円の繰越含む）である。

(単位：円・%)

⑥ 組合債	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	354,100,000	113,100,000	241,000,000	213.1
調 定 額	208,700,000	39,400,000	169,300,000	429.7
収入済額	208,700,000	39,400,000	169,300,000	429.7

⑦ 財産収入

消防車両の売払いがあったことによるものであり、決算の状況は次表のとおりである。調定額、収入済額とも 176,990 円で、前年度と比較して 2,376,810 円 (△93.1%) の減少となっている。

(単位：円・%)

⑦ 財産収入	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予算現額	10,000	0	10,000	—
調 定 額	176,990	2,553,800	△2,376,810	△93.1
収入済額	176,990	2,553,800	△2,376,810	△93.1

⑧ 繰越金

前年度の消防車両購入事業（阪南消防署・熊取消防署）18,627,000 円を繰り越したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額 4,570,775,000 円に対し、支出済額 4,301,301,872 円、翌年度繰越額 82,259,000 円、不用額 187,214,128 円、執行率は 94.1%となっている。

款別の決算状況は、次表のとおりであり、執行率が低い主な事業（90%未満の執行率かつ 100 万円以上の不用額）は、庁舎管理事業（83.6%、7,275,505 円）、消防車両購入事業（熊取消防署）（81.7%、8,095,410 円）である。

(単位：円・%)

款 別	当初予算額	補正額	継続費・繰越額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	3,827,000	0	0	3,827,000	1,947,240	0	1,879,760	50.9
消防費	3,951,195,000	251,000,000	108,189,000	4,310,384,000	4,045,606,523	82,259,000	182,518,477	93.9
公債費	255,564,000	0	0	255,564,000	253,748,109	0	1,815,891	99.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	4,211,586,000	251,000,000	108,189,000	4,570,775,000	4,301,301,872	82,259,000	187,214,128	94.1

款別の決算状況は以下のとおりである。

① 議 会 費

議会費の決算状況は次表のとおりであり、支出済額は 1,947,240 円で前年度と比較して 326,258 円（20.1%）の増加となっている。この主な要因は、議員人件費事業が 284,000 円（23.8%）増加したことによるものである。

(単位：円・%)

(1) 議 会 費 1 議 会 費	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額	3,827,000	3,410,000	417,000	12.2%
支 出 済 額	1,947,240	1,620,982	326,258	20.1%

② 消 防 費

消防費の決算額は 4,045,606,523 円で、前年度と比較して 435,425,250 円（12.1%）の増加となっている。

目別の決算状況は次表のとおりであり、常備消防費では、人件費事業で 174,854,832 円（5.5%）増加となっている。

消防施設費では、消防車両購入事業で 60,405,009 円（116.0%）増加となっている。消防車両整備事業で梯子車のオーバーホール 42,995,920 円が皆増となっている。消防庁舎改修事業で 162,664,580 円（810.8%）の増加となっており、この主な要因は、消防本部指令課、泉佐野消防署の設計業務委託料、工事前払い分 123,362,900 円及び泉南消防署の外壁改修工事 27,607,800 円の皆増、本部田尻庁舎の屋上防水等改修工事实施設計費が 16,366,900 円（667.2%）増加したことによるものである。消防施設費全体としては、252,330,479 円（245.9%）増加となっている。

災害対策費では、原子力防災資機材等管理事業で消防本部警備課にて車両購入などにより、昨年度と比較して 5,958,662 円（464.6%）増加となっている。

（単位：円・%）

（１）消 防 費		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減 額	増減比率
予 算 現 額		4,310,384,000	3,802,045,000	508,339,000	13.4
1	常備消防費	3,761,077,874	3,573,392,868	187,685,006	5.3
2	消防施設費	532,623,126	226,757,132	305,865,994	134.9
3	災害対策費	16,683,000	1,895,000	14,788,000	780.4
支 出 済 額		4,045,606,523	3,610,181,273	435,425,250	12.1
1	常備消防費	3,683,411,513	3,506,275,404	177,136,109	5.1
2	消防施設費	354,953,891	102,623,412	252,330,479	245.9
3	災害対策費	7,241,119	1,282,457	5,958,662	464.6

③ 公 債 費

目別の決算状況は次表のとおりであり、元金と利子を合わせた公債費の支出済決算額は 253,748,109 円で、前年度と比較して 10,526,091 円（△4.0%）の減少となっている。この主な要因は、消防車両購入事業における平成30年度の借入分が完済したことによるものである。

（単位：円・%）

（１）公債費		令和６年度	令和５年度	増減額	増減比率
予算現額		255,564,000	265,059,000	△9,495,000	△3.6
1	元 金	247,136,000	256,942,000	△9,806,000	△3.8
2	利 子	8,428,000	8,117,000	311,000	3.8
支出済額		253,748,109	264,274,200	△10,526,091	△4.0
1	元 金	247,135,049	256,941,098	△9,806,049	△3.8
2	利 子	6,613,060	7,333,102	△720,042	△9.8

各年度における組合債（元金）の借入及び償還状況と年度末未償還残高は、次表のとおりであり、令和６年度末の未償還額は 1,176,771,079 円で、前年度末と比較して 38,435,049 円の減少となっている。

（単位：円）

年 度	借 入 額	償 還 額	年度末未償還額	対前年度増減額
令 和 ２ 年 度	38,700,000	245,844,711	1,904,480,939	△207,144,711
令 和 ３ 年 度	29,300,000	274,300,791	1,659,480,148	△245,000,791
令 和 ４ 年 度	26,400,000	253,132,922	1,432,747,226	△226,732,922
令 和 ５ 年 度	39,400,000	256,941,098	1,215,206,128	△217,541,098
令 和 ６ 年 度	208,700,000	247,135,049	1,176,771,079	△38,435,049

④ 予 備 費

令和６年度における予備費の支出はなかった。

6 審 査 意 見

予算の執行については、当該事務事業の目的に即して適正に執行されているが、昨今の物価高騰など様々な社会情勢の影響を受ける中、先行きが不透明な状況が続いていることから、コスト意識をさらに高め、効率的、効果的な執行に努められたい。

DX（デジタルトランスフォーメーション）などを進めることで業務の効率化はもとより、日頃から業務の見直しを図り、限られた財源で最大の効果を発揮できるように努められたい。

今後更なる人材獲得競争の激化が予測されることから、適正な人員確保及び人材育成に努めるとともに再任用制度の活用により知識と技術の継承を図りながら、持続可能な消防組織体制の構築を推進されたい。

近年、気候変動等によって、激甚化・頻発化する自然災害や今後想定される南海トラフ地震の大規模地震にも的確に対応できるよう、引き続き消防力の強化及び防災体制の充実を図られたい。